

パブリックコメントの回答について

「多治見市民病院経営強化プラン（案）の策定について」のパブリックコメント募集手続きについては、令和6年1月11日から2月13日まで募集し、1名から5件の意見が提出されました。いただいた意見と市の考え方は、以下のとおりです。

	いただいた意見の要旨	市の考え方
1	本プランの計画期間は、令和5年度から9年度とされていますが、令和5年度が最終の第4四半期に入っている今頃になって、令和5年度からのプランは無いと思います。さらにいえば、今頃になって「案」としてパブリックコメントを募集するのであれば、来年度中に確定版を出すのが一般的であると思われるため、令和7年度からのプランとするのが常識ではないでしょうか。	国が示した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」において、経営強化プランは令和4年度又は令和5年度中に策定し、対象期間を策定年度あるいはその次年度から令和9年度までとすることとされているため、これに基づき策定します。
2	第8次総合計画（令和6年度～13年度）の基本計画においては、「産科開設など市民病院の医療体制を充実させる」との文言が入れられていますが、本プランにはこのことが殆ど触れられておりません。産科開設については現在の第7次総合計画でもあげられています。総合計画は市の最上位計画と位置付けられていますので、各個別プランは当然ながらこれを受けて作成するべきであり、これを無視したプランなどありえないと思います。	本プランは、公立病院経営強化ガイドラインにおいて経営強化のために記載することとされている項目について、取り組むべき内容を掲げたものです。
3	強化プランと言いながら、単純に数値目標があげられているだけなので、何をどのように強化したいのかさっぱり分からない。例えば、現在、駐車場に入れないために来院を諦めている人がいるなかで、どうやって外来患者数を増やすつもりなのか。 「強化」とは規模の拡大だけでなく、現状の課題（問題点・弱点）を洗い出し、それを補強することの方が重要ではないか。 ① 病院経営に限らず、限られた経営資源の中で経営の効率化を図るためには、全てを対象としたバラ色的なプランではなく、喫緊の課題に的を縛った「選択と集中」が重要となる。このためには、まずは、強化の前提として、その目的（強化の対象とするべき現状の問題点・弱点）を具体的に整理するべきではないか。 ② 闇雲に医師や看護師の要員数などを増やすのではなく、現状の問題点を解消するために必要となる要員（医師・看護師）や設備を補充しないと真の強化にはならない。	医師・看護師等の医療従事者を確保することは病院運営を行っていく上で極めて重要です。 医療従事者の確保に最大限努め、地域医療体制の確保に取り組んでいきます。

	いただいた意見の要旨	市の考え方
4	従来と同じことをやっていると「強化」とは言えません。 今回のプランは、これまでやってこられたこととどこがどのように違うのでしょうか。通院者の一人としてとても気になります。 また、高木市長の重点政策の一つに「医療・福祉を守る政策を前に動かす」ことがあげられており、「2次救急の多治見市民病院。3次救急の県病院体制を堅持」とありますが、具体的にどのような方法で堅持されるのでしょうか。 「動かす」とは、これまでと違うことをやられると期待していますが、今回の強化プランにはこうした「動かす」政策がどのように反映されているのでしょうか。	医師等の確保に努め、社会情勢の変化に対応した医療提供体制を維持することが経営の強化に繋がると考えています。また、診療業務の効率化を図るため、本プラン期間中に電子カルテシステムの導入を進めます。 県立多治見病院は高度急性期医療から急性期医療を、多治見市民病院は急性期医療から回復期医療を担う医療機関として役割分担、連携を強化し、地域の医療体制を堅持していきます。
5	本強化プランでは、一次医療機関、三次医療機関との連携強化を図り、地域の医療体制を堅持すると記載されているが、今の市民病院は二次医療機関としての役割を果たしておらず、他の三次とされている医療機関と同レベルではないか。 ① 地域の診療所から県病院や他の医療機関を紹介されることはあっても市民病院を紹介されたという話はあまり聞かない ② 以前、市民病院の泌尿器科に通院していた時、市民病院では詳細な前立腺癌生検ができないとの理由で市内の診療所を紹介された ③ 以前、休日に頭痛が酷くて、当日の当番医だった市民病院に電話したが、頭痛の専門医はいないとの理由で急診を断られた このようなことから、他の医療機関との連携強化はともかく、機能分化を図るのであれば、まず二次医療機関としての体制、設備を充実することが大前提であり、それまでは地域の医療体制の堅持ではなく目指すとするべきではないか。	急性期医療から回復期医療を担う二次医療機関としての体制整備に努めていきます。また、指定管理制度移行後、紹介率は上昇傾向にあり、本プラン期間中も地域の医療機関との連携強化に努めていきます。